

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	住みよい市街地の基盤形成												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	飯能市												
計画の目標	・周辺市街地における土地区画整理事業を推進し、住宅の立地を促進するとともに、防災機能の向上を図ることで、安心・安全なまちづくりを進める。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,329	A	2,329	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初		H32末
1	事業地区内における年間住宅着工数を79件/年から100件/年へ増加させる。 住宅着工数は、土地区画整理法第76条申請許可件数により調査する。	79件/年	件/年	100件/年
2	事業地区内における消防活動困難区域を20.1ha 18.0haに減少させる。 幅員6m以上の道路から半径140m以遠の範囲の面積を消防活動困難区域とし、道路の供用開始により消防活動困難区域の減少を図る。	20ha	ha	18ha

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	飯能市	直接	飯能市	-	-	笠縫土地区画整理事業	都市再生区画整理 A = 76.6h a	飯能市						935		未策定	
	A13-002	市街地	一般	飯能市	直接	飯能市	-	-	双柳南部土地区画整理事業	都市再生区画整理 A = 33.5h a	飯能市							213		未策定
	A13-003	市街地	一般	飯能市	直接	飯能市	-	-	岩沢北部土地区画整理事業	都市再生区画整理 A = 17.8h a	飯能市							600		未策定
	A13-004	市街地	一般	飯能市	直接	飯能市	-	-	岩沢南部土地区画整理事業	都市再生区画整理 A = 36.5h a	飯能市							581		未策定
												小計						2,329		
												合計						2,329		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
飯能市公共事業評価監視委員会 ・学識経験者 2名 ・知識経験者 3名	令和4年11月16日
	公表の方法
	市ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>【指標1】 土地区画整理事業により、幹線道路及び区画道路の整備、狭あい道路の改善などの都市基盤整備が進み、良好な住宅地が供給され、住宅着工に係る76条申請許可件数が増加したものの、目標値には至らなかった。</p> <p>【指標2】 土地区画整理事業による幅員6m以上の道路整備が進み、消防車両の通行が改善され、消防活動困難区域が目標値18.0haを上回る11.0haに縮小された。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>引き続き土地区画整理事業により、良好な生活基盤の整備を進め、住宅の立地を促進するとともに、防災機能の向上を図ることで、安心・安全なまちづくりを進める。</p> <p>第2期計画（令和3年度～令和7年度）では、第1期の指標であった住宅着工件数の増加を継続目標とすることに加え、快適性・利便性の高い居住環境を形成し、区画整理事業地区内を含む周辺地域の定住人口の増加を目標とする。</p>	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	100件 / 年	一部の地区で、事業計画等の見直しにより事業区域を縮小し、換地計画の再設計を行ったことから、76条申請の受付を最小限に控えていたため。
	最終実績値	87件 / 年	
2	最終目標値	18ha	土地区画整理事業による6m以上の道路整備が進み、消防活動困難区域が減少したため。
	最終実績値	11ha	